

先月末から今月上旬にかけて米国ルイジアナ州に行った。目的のひとつはハリケーン・カトリーナからの復興と政治の関係についての調査である。ニューオリンズの被災地の訪問など、当初は調査も順調に進んでいた。

ところが調査開始5日目、ハリケーン・アイザックが当地を襲ったのである。運が

良いのか悪いのかよくわからないが、自然災害と政治の関係を体験することになった。

米国ではこうした自然災害のとき、天気予報と同程度、あるいはそれ以上の頻度で知事と市長が記者会見をくりかえす。それは災害対応に失敗すれば次の選挙で確実に落選するからだ。議会から対応を批判され、次の選挙どころか政治家としてのキャリアそのものを失いかねない。

また災害時には自治体首長のみならず連邦政府の責任も問われる。実際、オバマ大統領は暴風雨が去った直後にルイジアナを訪問し、政府の対応を自賛した。これはブッシュ共和党政権のカトリーナへの対応を暗に批判したものであり、議会をけん制

新潟国際情報大教授

越智 敏夫



おち・としお 1961年愛媛県生まれ。立教大学法学部卒。慶応大学大学院政治学博士課程修了。96年、新潟国際情報大学講師。2006年に教授。専門は現代政治理論。

無反応な県議会

すると同時に今秋の大統領選を有利に進めようという意図は明らかである。

今回の調査のもうひとつの対象は「ティーパーティー」運動だった。従来とは異なる新しい「草の根保守」と紹介される市民運動である。アイザック通過後、また信号が消えたままの郊外でニューオリンズ地区の代表らに長時間のインタビューをすることができた。

そこで印象的だったのは彼らの批判的態度である。保守運動なので民主党のオバマを批判するのは当然としても、共和党口ムニ候補のさまざまな問題点を指摘する。またアイザックへの対応でも地方政府をはげしく批判する。

彼らと話しているうち、市民運動が活発な批判精神を維持できる理由について議論することになった。考えが食い違う点もあったものの、市民運動が活発な地域は市民の声に議会が反応している地域だということでは

一致した。ルイジアナ州議会は住民の声に対する反応がはやい。議会外の声に議員が反応しないところでは何をやってもしょうがないと市民が思うようになるのは当たり前だろう。議員が気づかない州政府の問題点やミスを市民が発見した時、それに

再稼働についての県民投票を求める運動も行われている。だがそれについても反応しているのは知事のみである。これらの問題に関して県議からの反応は皆無である。これでは泉田知事の災害復興政策が良いのか悪いのか県議会で議論されるはずもない。しかし共産党以外の全政

党が泉田支持を表明している。責任である。議会としてもそうした市民の意見に反応することによって当局の政策をチェックする姿勢を維持できる。来週、新潟県知事選挙が告示される。柏崎刈羽原発の再稼働問題は東日本大震災からの復興に関する最大の争点のひとつである。ところがそれについて発言しているのは泉田知事のみである。民主党県連は「県政とのバイブが必要」との理由で泉田知事を支持するという。しかしその発言の正確な意味は「現職なら誰でもいい」というものでしかない。これで政党といえるだろうか。

人種問題など、ルイジアナ政治にもさまざまな課題はある。しかし地方議会の存在意義について考えたとき、かの地と新潟の差はあまりに大きいと感じた今回の海外調査だった。

チェック機能働かず



彼らと話しているうち、市民運動が活発な批判精神を維持できる理由について議論することになった。考えが食い違う点もあったものの、市民運動が活発な地域は市民の声に議会が反応している地域だということでは